

**本学における社会福祉士の新カリキュラムに整合した
実習教育のあり方(2)
実習受入施設・機関のニーズとその対応案**

西田 重康・荒木 実代・三岳 貴彦・藤田 益伸

**Practical Education Consistent with the New
Curriculum for Social Work at This University (2)
Needs and Countermeasures from Facilities and
Institutions that Accept Trainees**

Shigeyasu Nishida, Miyo Araki, Takahiko Mitsutake, Yoshinobu Fujita

神戸医療未来大学紀要 第23巻 第1号

(令和4年12月)

<原著>

本学における社会福祉士の新カリキュラムに整合した
実習教育のあり方 (2)
実習受入施設・機関のニーズとその対応案

西田 重康・荒木 実代・三岳 貴彦・藤田 益伸

Practical Education Consistent with the New Curriculum
for Social Work at This University (2)
Needs and Countermeasures from Facilities and Institutions that Accept Trainees

Shigeyasu Nishida, Miyo Araki, Takahiko Mitsutake, Yoshinobu Fujita

The purpose of this study is to collect opinions on acceptance of social work practice for the new curriculum by asking questions about welfare facilities and to consider the ideal form of practice education. In August 2022, we held discussions with 36 people from 33 facilities and classified their opinions into categories. As a result, they were summarized into 5 categories: [Consistency of two-site practice], [Enhancement of practice content], [Matching with students], [Practice during COVID-19], and [Conditions for acceptance]. For better collaboration with facilities and institutions, it is necessary for us to work on the following: reframe the practice framework from the perspective of the new curriculum, improve the readiness of students and university, to learn ingenuity in the COVID-19 through practice.

Key words : Social Worker, Social Work Practice, Curriculum Revision, Social Welfare Facilities, Collaboration

社会福祉士、ソーシャルワーク実習、カリキュラム改正、社会福祉施設、協働

1. はじめに

2018年に、社会保障審議会から「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」報告書が提出され、社会福祉士養成教育の見直しが図られた¹⁾。社会福祉士はソーシャルワークの専門職として、多様化・複雑化する地域の課題に対応し、地域共生社会の実現に向けた仕組みづくりに寄与する機能を発揮することが強く求められることとなった。ソーシャルワーク実習の教育

目標は厚生労働省通知に示される5つのねらいと教育に含むべき事項10項目が設定されている²⁾。何よりも、実習時間数が180時間から240時間へ増加したこと、機能の異なる2ヶ所以上での実習を必須とした点で、従来以上により高度な内容・水準の実習の実現を強く迫られている。

大学内の講義・演習であれば、担当教員を中心に新カリキュラムを作成し、授業の進行度や学生の習熟度に合わせて微修正しながら教育を継続することは比較的容易である。し

かし、複数の施設・機関での実習を通して教育のねらいを達成するためには、教育の一部を委託する施設・機関と実習指導者との目標・意思の共有が非常に重要となる。

社会福祉士を養成する大学と施設・機関の使命は異なるが、ソーシャルワークを通じたクライアントの最善の利益を目指した後継者の育成という視点を共有する。施設・機関にとっては地域公益事業の一環として実習生の受け入れを通して地域貢献を図るという側面もある。しかし、福祉現場が業務過剰と人材不足に喘ぐ現実が周知の事実で、日常業務に加え実習の受け入れ体制の整備、実習前後の資料準備、実習中の指導、日誌や評価票の記入に費やされる労力は大きな負担になっている。また、施設・機関には学生への指導の中に福祉現場への就労への期待がある。ただし、介護福祉士等のケアワークのような常時人材不足の部門と異なり、実習先への就労に直結するわけではない。そのため、実習指導者が後進の育成を主張しても、彼が所属する法人という組織の理解が得られずに、実習受け入れをしない施設・機関も散見される。その他、コロナ禍のまん延により、施設・機関の利用者保護のために外部からの受け入れを断る所も少なくない。

現行の実習カリキュラムにおいても、実習生を引き受けたものの十分な指導ができない施設・機関が多い。大学側も実習受け入れの負担の大きさを重々承知しながらも、実習指導者が配備された数少ない施設・機関にお願いをして、学生を引き受けて頂いているのが実情である。こうした中で、2021年度から新カリキュラムに基づく実習が開始され、他学では既に機能の異なる2ヶ所実習を開始し、施設・機関側も受け入れを始めている。本学においても2023年度からの新カリキュラムの実習を依頼する時期に迫られている。充実し

た実習の実現のためには、大学と施設・機関の密な連携と明確な役割分担、多様な側面を持つ実習生に対する適切な指導が必要と指摘される³⁾。新カリキュラムの実習教育に求められる、地域社会で果たす役割と働きかけに関して、現行の実習内容では十分な対応ができない、実習中に地域に働きかけることが難しい、など実施が困難であると認識されたという報告がみられる⁴⁾。大学として新カリキュラムに対応した実習体制の整備を図ることは当然であるが、実習指導者にとっても実習受け入れの体制・環境の整備が喫緊の課題となっており、両者のコミュニケーションとすり合わせが重要である。

そこで、本学において実習受け入れの実績がある、または受け入れ予定である施設・機関を対象に、実習打ち合わせ会を開催した。その中で、新カリキュラムの実習の受け入れをテーマにディスカッションを実施し、忌憚らない様々な意見・質問を提示して頂いた。出された意見・質問を集約し、施設・機関側のニーズに応えた実習体制の整備を行うことで、新カリキュラム実習への移行時の混乱を減らし、スムーズな連携を図られることが期待される。

本研究は、社会福祉士実習受け入れ施設・機関を対象に、新カリキュラムの実習受け入れに際しての質問・課題を整理すること、提示された意見に対する望ましい実習体制の整備のあり方について考察することを目的とする。

2. 方法

(1) 時期

2022年8月上旬の平日の14時－15時の1時間。

(2) 対象者

過去3年間に社会福祉士の実習受け入れをした施設・機関及び2022年度の実習受け入れ予定の施設・機関、2023年度以降の受け入れを検討している施設・機関61ヶ所に対して、ZOOMによる実習打ち合わせ会への参加を案内した。うち、33ヶ所36人から参加の承諾を得た。

(3) 方法

36人の参加者を、近接地域を主な軸として4グループに分類し、ブレイクアウトルームを用いてグループディスカッションを実施した。各グループ毎に共同研究者1名がファシリテーター兼記録として参加し、話し合いを促進した。

(4) 質問内容

まず、参加者同士で自己紹介を行った。次に「新カリキュラムの実習を受け入れるにあたっての意見と質問について自由に話してください」と伝え、自由に意見を発表していただいた。質問は固定ではなく、新カリキュラムに直接関係がない話も自由に発言してもらう流れで進めた。

(5) 分析方法

各グループで出された質問・意見を全て書き起こした。その後、類似した質問・意見ごとに分類を進めてカテゴリー化を図った。分類にあたっては、共同研究者間で確認、再分類を行うなどをして、妥当性の確保に努めた。

(6) 倫理的配慮

研究の趣旨と目的、学会等で結果を使用することを説明した。研究協力は任意であり辞退しても不利益がないこと、質問・意見の分析に際して匿名化をして情報管理に徹底する

こと、研究に係る意見・質問時の連絡先を記載した Google フォームを作成した。参加者に URL を掲示して、回答をもって同意を得たものとした。

3. 結果

表1に新カリキュラムの実習を受け入れるにあたっての意見と質問を分類した結果を示した。以下、得られたカテゴリーごとに説明する。カテゴリーは【 】, サブカテゴリーは [] で表す。

【2ヶ所実習の整合性】は、新カリキュラムで大きく変更する機能の異なる2ヶ所以上の実習に係る意見を表す。このカテゴリーには、[2ヶ所間の連結]、[2ヶ所間の実習内容の違い]、[60時間実習（短い実習）の組み方]の3つのサブカテゴリーが含まれる。2ヶ所実習のうち、新規に追加される60時間実習（短い実習）について、実習プログラムとして何を準備すればよいか、180時間実習との差異や2ヶ所間の学びの整合性をいかに確保するかという意見が出された。

【実習内容の充実】は、現在実施している実習プログラムの充実と提供内容に関する意見を表す。このカテゴリーには、[新カリキュラムへの対応]、[実習プログラム]、[ケアワークの位置づけ]の3つのサブカテゴリーが含まれる。既に新カリキュラムの実習を受け入れた施設からはとまどいながらも実習プログラムを提供していると語られた。また、実習プログラムを作成し、それに基づいた運用をした施設・機関がみられず、先行き不透明な中で実習プログラムを作成する困難さが伺われた。実習の一部でクライアントの介護などのケアワークを実施する施設もあり、ソーシャルワーク実習の中でのケアワークの位置づけにとまどう発言がみられた。

表1. 施設・機関の実習受け入れに対する意見と質問

カテゴリー	サブカテゴリー	発言内容
1. 2ヶ所実習の整合性	2ヶ所間の連結	2ヶ所実習を前半、後半、どちらを受け入れるにあたって、「実習は、どこで施設で、何を、どこまで体験したか。何を体験していないか」を把握して、2ヶ所間の「つながり」を意識した実習ができるようにしたい。 「長い実習」「短い実習」どちらの実習を受け入れるにしても、学生がどこで実習をしたのか（するの）かが分かると、指導しやすい。
	2ヶ所間の実習内容の違い	現在、旧カリの180時間で、入所から在宅など複数の部署で実習を行っている。新カリキュラムでは、同じ法人内で、「長い実習」「短い実習」ができるのであれば、180時間の実習を入所（個別支援等）中心にした方がよい？ 施設内に特養、老健、グループホームなど同じような機能を備えているが、学びの点からは異なる施設・事業所が良いのか。
	60時間実習（短い実習）の組み方	新カリについて短い実習ではどのように指導すればよいのでしょうか？ 「短い実習」でどこまでの内容を組めるか今後の課題
		新カリについてどのような事を新たに準備しなければならないか？ 今年度、新カリと旧カリの学生を同時に受けている。実習期間なども異なるため、目標設定など難しいが、チャレンジとして受け入れている。
2. 実習内容の充実	新カリキュラムへの対応	実習のプログラムを作成しようと思っていますが、現行実習もままならない中、他の実習先のみなさまは作っておられますか？もし良かったら、作成したものを参照もできればありがたいのですが。 (実習プログラムを作成している施設・機関の反応はみられなかった)
	実習プログラムの位置づけ	これまでにも実習生を受け入れてきたがどうしてもケアワーク中心の実習になってしまい、ケースワークが少なくなってしまうモヤモヤする。 職員は一人の利用者に時間をかけられないが、実習生がかつて一人、利用者時間に時間をかけすぎて最終日に今日で終わりだと告げると利用者が号泣、実習生も号泣して見ていてとても困った。
	ケアワークの位置づけ	新カリキュラムで求められる実習内容は理解したが、実際に来る学生にどの程度の指導をすればよいのか。 実習計画書などを見ても、抽象的な言葉が並べられていて、実習を経験して理解できるレベルではない印象を抱いてしまう学生もいるが実際の所どうなのか。 (大学側の) 本音の話が知りたかった。色々なレベルの学生がいるが、彼らの力を引き出してあげる実習を提供したいと考える。 当施設では留学生の受け入れをしてきた。確かに言葉の壁があつて記録などで苦慮する姿は見受けられたが、真面目に頑張ろうという態度がみえれば、職員も指導のしがいがあり、利用者も受け入れてくださる。
3. 学生とのマッチング	学生に合わせた実習の提供	他大学の実習生に業務に出てもらったり、様々な体験ができるよう提供しているが、学生のミスマッチがないように気をつけている。 個人票を受け取ったり、事前訪問の時点で、「これまでどのような実習に行ったか、どのようなボランティアを経験したか」を具体的に教えてくれると、学生に合わせた実習を提供できるのでは。
	レイダネスの個人差	コロナ禍でなかなか地域での活動を体験させてあげることが少なくなった。 以前はタイミングがあれば地域包括へ12日間実習に行くこともできたが、コロナで今は一か所に留めた実習をする方向になっており、実習生には肩身の狭い思いを強めているのではないかと 児童養護施設のため、レスパイトケアや一時保護施設、児童館など色々学生には見せてあげたいと思うが、コロナの状況の中でそこも難しくなっている。そうした中で、ソーシャルワークの言葉のイメージをもってもらえるの心配である
4. コロナ禍での実習	実習活動範囲の制限	当施設は複数の事業所を有しているので、実習生が重ならない形で事業所を巡回できるようにしている。現在も利用者様と接してもらい、一緒に作業したりしながら触れ合ってもらっている。 コロナ禍でも、訪問先や会合の主催者などの先方の承諾が得られれば、一緒に訪問して交流体験をしてもらっている。特に大きな制約はない。
	充実した実習に向けた工夫	実習生は、職員と違って行動制約を課すことができない。法人として実習受け入れの指針を示すことができるが、実習中や特に実習終了後の追跡ができない点気がかりである。大学として感染対策の方針等は出しているのか。
	実習終了後の行動追跡	現在4名受けているが、複数の事業所で別々に体験してもらっている。 当施設には5人指導者がいるが、一度に5人受けると業務に支障が出る。
5. 受け入れの条件	同時に受入可能な人数	医療法人の場合に受入れ条件が厳しく、施設として受け入れ可能であっても、法人としてお断りすることもある。
	受け入れ条件	

【学生とのマッチング】は、実習生の学力、動機、意欲などのレディネスとそれに釣り合う実習を提供できるかどうかといった意見を表す。このカテゴリーには、[レディネスの個人差]、[学生に合わせた実習の提供]の2つのサブカテゴリーが含まれる。率直に言えば、レディネスが伴っていない学生を実習に赴かせることの是非について厳しい意見が出された。加えて、施設・機関側が実習前に学生個人をより深く知ることができれば、個々に適した実習を提供できるとし、そのための方法が議論された。

【コロナ禍での実習】は、コロナ禍の中での実習の苦慮や工夫に係る意見を表す。このカテゴリーには、[実習活動範囲の制限]、[充実した実習に向けた工夫]、[実習終了後の行動追跡]の3つのサブカテゴリーが含まれる。コロナ禍でクライアント・家族との接触や地域活動への参加が制限される中、果たして学生の学びに寄与しているのかという不安が吐露された。一方で感染防止に留意しながら工夫をこらして多様な体験を提供する施設の工夫も伺われた。その他、実習前と期間中の行動制限に加え、実習終了後も学生の行動を把握できると、万が一施設でコロナが発生した場合の追跡が可能になるという提案がなされた。

【受け入れの条件】は、新カリキュラムで大きく変更する機能の異なる2ヶ所以上の実習に係る意見を表す。このカテゴリーには、[同時に受け入れ可能な人数]、[受け入れ条件]の2つのサブカテゴリーが含まれる。丁寧に実習を指導するには、1対1が望ましいという意見と、実習受け入れの条件が特に医療法人だと厳しいことが話された。

その他、大学－機関間で取り交わす書類のスムーズなやり取り、学生の保険加入状況など、事務的手続きの明確化を求める意見がみ

られた。

4. 考察

施設・機関は、期待・熱意・不安・とまどいなどを持ちながらも前向きに実習を受け入れており、新カリキュラムへの移行にも善処する姿勢が伺われた。カテゴリー分類の結果をもとに、施設・機関の意見・質問とそれに応えるための大学の対応のあり方について考察する。

(1) 新カリキュラムの視点で実習の枠組みをリフレーミングする

【2ヶ所実習の整合性】と【実習内容の充実】に示されるように、施設・機関は新カリキュラムへの準備について、特に増加する60時間実習に対する不安と疑問を抱えていた。新カリキュラムへの移行が、地域共生社会に資するソーシャルワーク機能の要請という目的に沿うもので、その実現に向けて実習時間と回数が増加することは認知されていた。しかし、どの施設・機関も実習プログラムは未作成で実習内容を具体化するには至っておらず、施設・機関内での実現可能性に疑問符がついている状態であった。

日本ソーシャルワーク学校連盟が示す実習ガイドラインは、全ての施設・機関で取り組むミニマム・スタンダードとして位置づけられている。しかし、旧カリキュラムの時点でも、実習プログラムとして実際に実習に落とし込む難しさが示されている。特に地域共生社会に係る総合的かつ包括的な支援というねらいに対して、何をもって達成すればよいのか図りかねている様子であった。先行研究でも実習中に地域への働きかけを指導することの難しさが指摘されている⁵⁾。

施設・機関の不安は新カリキュラム実習に

関する情報不足に起因している部分が大い
と想定される。本学では、180時間を施設実
習、60時間を地域実習と想定して、2ヶ所実
習を通して教育の5つのねらいを達成する計
画である。ただし、詳細な手続き、評価票等
の書式については検討中で、これまで周知伝
達できていなかった。2ヶ所間で学生の学び
を共有する仕組みとして、2ヶ所間で共通使
用する評価票を用いたり、ICTを活用して
クラウド上で実習関係書類にアクセスでき
る仕組みを構築するなどの工夫ができる。例
え検討段階であっても、大学として求める実
習内容や使用する様式について積極的に開示
し伝えることが、施設・機関の不安の払しょ
くに重要だと考えられる。

次に、大学から施設・機関に対して新カリ
キュラムに合わせて実習内容を一新する必要
はないこと、これまでの実習の延長として「見
方を変える」必要性を働きかけることが重要
である。例えば、ソーシャルワーク実習にお
けるケアワークの位置づけにためらいをみせ
る施設がみられた。これは、学生が人を理解
するために必要な経験だと捉え、実習の一部
にケアワークを充てても問題ないことを返答
したところ、施設の指導者は納得されていた。

ソーシャルワーク実習の核となるのは、ミ
クロからマクロへの広がりのある視点と、そ
れらをつなぎ合わせる調整能力を習得するこ
とである。これはカリキュラム改正前後も変
更なく、施設・機関のソーシャルワークの中
で日常的に実施されている専門的スキルであ
る。実習内容を検討する際は、さまざまな職
種の業務も視野に入れ、ソーシャルワークの
観点から抽出・整理することで、幅広い実習
内容を具現化できるとされる⁶⁾。施設・機関
からすれば、新たに何か取り組まなければな
らなないと考え、戸惑うことになる。しかし、
今までやってきた実習内容に、新カリキュラ

ム基準の視点で教育のねらいや目標を見つめ
直し、学びのテーマを整理すればほとんど実
習内容を変えなくても問題はないと考える。
ケアワークが中心になりがちと語った施設は
後に、「それであれば施設内に専門職は、心
理技術者、ファミリーソーシャルワーカーな
ど多くの他職種がいる。一人の子どもに深く
入り込んで知ろうとするのは難しいが、そう
した人の資源に触れることはできそうだ。」
と発言している。このように施設・機関が捉
えている実習の枠組みを上手くりフレーミン
グできるよう働きかける必要がある。

これは、新カリキュラムで強調される地域
共生社会に係る総合的かつ包括的な支援も同
様である。地域を学ぶ方法は、地域に出向き、
地域行事や会議に参加することに限定される
ものではない。施設内の利用者の支援を検討
する時に、彼を取り巻く家族、近隣住民、住
環境、職業と考えを広げていけば、必然的に
地域との関係性を理解することにつながる。
地域共生社会の理念が壮大過ぎて尻込みをし
てしまいがちである。しかし、ソーシャルワー
クは人間の尊厳を第一義的価値とし、この価
値の実践は利用者の人生や生活に深くに関与
するケースワークを通して学ぶものである点
を重視すべきである^{註)}。

(2) 学生と大学のレディネスを向上する

【学生とのマッチング】と【受け入れの条件】
に示されるように、施設・機関が学生の個別
性に応じた実習を提供したいという期待と熱
意が語られた。新カリキュラムにより実習で
の学びがより深まり、希望する学生には様々
な実習体験により高みを目指してほしいとい
う期待がされた。その反面、大学から受け入
れる学生の全てが実習のハードルを乗り越え
られるだろうかという不安も聞かれた。

実習指導者は実習の教育効果や学生のニー

ズに伝えられているかが不明瞭なことを不安に感じている⁷⁾。また、実習を完了した実習生が自らの実践を振り返る際、積極性・自主性、事前学習の程度、実習ノートの書き方等の自己評価が低かったと報告されている⁸⁾。施設・機関と学生の学習の最適なマッチングを図るために、大学として実習を迎えるまでに学生のレディネスを最大限向上させる努力が求められる。不満足な実習体験を避けるためにも、知識・技術の習得にとどまらず、学生の実習への動機づけを促すことが大事である。特に定期的なスクリーニングを通して、適性や長期間の実習に耐えられるか否かを自己覚知する機会を確保することは、漠然と実習に赴いて何のために実習に来たのかわからずに、学生、施設・機関双方が当惑してしまう事態を避ける上でも重要であろう。

あわせて学生の特性、学習状況、実習の動機、将来の希望などの情報を、大学と施設・機関で早期から情報共有することも大切である。施設から「現行の個人票は、取得資格やボランティア体験を列記するだけで学生の顔が見えにくい。具体的に何を体験したかを知りたい」と意見が挙げられた。個人票や実習計画書、評価票など書面の見直し、整備とともに、担当教員と実習指導者間の口頭でのコミュニケーションを通じた学生情報の伝達・把握も忘れてはいけない。

その他、大学の实習指導の進行と内容、実習先の選定期間に関する質問や、契約書や合意書の取り交わしがうやむやだといった指摘もみられた。大学、学生、施設・機関間の書類や手続きのフローを再点検して可視化し、相互に必要な情報を漏れなく共有できる工夫が求められる。

今回参加した施設・機関の多くは、「実習当初の段階で動機づけが低くても、実習を通して福祉に関心をもってもらえたらありがた

い」と非常に前向きな受け入れ姿勢を示された。指導が困難な学生であっても、「実習に行けば変わる可能性がある」と安易に現場に丸投げするのではなく、大学内でできる指導を最大限行い、きっちりした形で施設・機関に引き継ぐと誠実に対応するべきである。

(3) コロナ禍での創意工夫を実習で学ぶ

【コロナ禍での実習】で示されるように、新旧カリキュラム移行時期とコロナ禍が重複し、現在も手探りの中で施設・機関での実習が行われている。「コロナ禍で接触が制限される中、実習生に対してどこまで実習体験させられるか不安である。他施設の取組を知りたい。」といった意見があるように、施設・機関の指導が妥当なのかという不安と焦りが伺える。現在も終息の兆しが見えず対処が困難であるが、コロナ禍の中での実習の意義を明確にしつつ、大学、施設・機関が協働して実習を遂行させなければならない。

コロナ禍で施設・機関や地域の中での活動が制限されたとしても、その制約された状況自体が実習の学びとなる。つまり、コロナ禍の利用者の声やニーズを探ること、制限が大きい中で施設・機関は利用者のニーズにどう応えているのか、という視点は非常に重要である。

世の中に豊富な社会資源を際限なく活用して、大掛かりなソーシャルワーク実践ができる施設・機関がどれだけあるだろうか。ソーシャルワーカーの多くは、人材不足と限られた時間と予算の中で、創意工夫を凝らしてソーシャルワーク実践を一步一步、ゆっくりと着実に進めている。それは何もコロナ禍に限定される話ではないのである。制約の多い中での実践の難しさとやりがいを実習現場に赴いて学ぶことが、学生に対する福祉への強い励ましになると考えられる。制約下での施

設・機関の創意工夫や思いや苦悩に共感し、学生自身が自分は何をすべきかと問いかける機会を作ることで、授業やテキストに提示される理想的なソーシャルワークとのギャップを乗り越え、一皮向けたソーシャルワーカーに漸近できる。

そこで大学は施設・機関のコロナ禍の中での取り組み、工夫を尊重し、制約のある中での実習を是認することが求められる。施設・機関からの実習に係る小さな意見・質問を言いやすい関係づくりと、大学としての確かな応答ができるよう担当教員間で意識を共有することが大切である。可能であれば、担当教員のみならず、大学全体としての実習方針やコロナ禍の実習での対応指針やQ & Aなどを定めることで、施設・機関はより安心して実習を受け入れられると考えられる。そのため、2020年初頭から始まったコロナ禍での実習対応の軌跡を振り返り、適切・不適切な対応、事例を正確にまとめ直すことで、今後の災害やパンデミック発生時にも活用できると予想される。

その他、実習終了後の学生の行動を事後追跡した方が望ましいという意見がみられた。実習前、実習中は無事に終わられるよう関係者全てが緊張感をもって実習指導をしている。ただし、実習を完遂すると、達成感とともに一旦気が抜けてしまうのも事実である。確かに実習終了直後に施設・機関でコロナ感染者が出た場合に、濃厚接触者を特定する責務が発生するため、大学としても協力する必要がある。本学の2ヶ所実習の場合、1ヶ所目の実習の後に間を置かず2ヶ所目の実習が始まる予定である。この点を考慮すると、2ヶ所目の実習が終わるまでは全て実習中と捉えておき、常に健康管理に留意するという指導を取ることで、大学として感染予防に向けた社会的責任を果たすことにもなるだろ

う。

5. おわりに

本学の開設当初は、定期的に実習打ち合わせ会が開催されていた。大学を取り巻く環境の変化等により現在は開催されず、大学と施設・機関の間での情報交換が疎遠になっていた所は否めない。今回はZOOMによる打ち合わせ会を開催したが、オンラインであれば低予算で開催可能であり、施設・機関にとっても交通の心配なく参加できるメリットがあった。対面とは異なるコミュニケーションの形であるが、定期的に顔を合わせて意見交換をする機会が重要だと再確認することができた。

大学と施設・機関の情報・意思の共有機会、直接会話や打ち合わせ会に加え、様々なチャンネルを用意することが望ましい。一例をあげると、都道府県の社会福祉士会や医療ソーシャルワーカー協会、ソーシャルワーク学校教育連盟近畿ブロックに積極的に参画することで、最新の制度情報や動向をつかむことができる。大学が先駆的に情報を収集して、施設・機関に積極的に伝えることが、実習に対して本気で取り組んでいる姿勢を見せ、相手に安心感を与える上でも効果的だろう。

最後に、京都府北部福祉人材フィールドワークに代表されるような、大学の枠を超えた実習展開も施設・機関にとってのメリットは大きい⁹⁾。複数の大学、施設・機関でコンソーシアムを結成し、実習プログラムや評価票等を共有・活用できるデータベースの仕組みがあれば理想的であろう。誰が事務局機能を担うかという課題は残るものの、兵庫県という地域特性に合わせた実習内容と指導を実現し、施設・機関側の負担と不安を軽減するとともに、地域全体の福祉の質の向上にも寄

与できると思われる。

注) 添田正揮・廣野俊輔・高橋味央・藤田益伸・津田克己・川島恵美：新・社会福祉士養成カリキュラムにおける240時間実習のあり方について、日本社会福祉教育学会第12回春季研究集会、2022、のシンポジウム内での登壇者の意見。

COI：開示すべき利益相反はない。

謝辞

コロナ禍まん延下でご多用な中、本研究にご協力いただいた、実習受け入れ施設・機関の皆様にご心より感謝申し上げます。

引用文献

1. 厚生労働省社会保障審議会福祉部会。ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について
<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000199561.html> (2022/8/16閲覧)
2. 厚生労働省。令和元年度社会福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/shakai-kaigo-yousei/index_00012.html (2022/8/16閲覧)
3. 渡邊隆文、安保尚、井坂優美、楢木博之、初鹿野美穂、和光勇介、渡辺健市、渡辺裕一：実習スーパービジョンにおける実習指導者と社会福祉士養成校教員との連携に関する現状と課題－フォーカスグループインタビューデータのテキストマイニングから－、健康科学大学紀要、15、13-21、2019
4. 巻康弘：ソーシャルワーク実習（社福）の実施可能性と課題
～行動目標に対する実習指導者調査より～、北海道医療大学看護福祉学部学会誌、18 (1)、137-148、2022
5. 前掲4
6. 荒木剛・山本佳代子・通山久仁子・木村美穂子・小田寛子：相談援助実習における実習プログラムを巡る現状と課題－実習指導者へのグループインタビューを中心とした検討－、西南女学院大学紀要、19、89-96、2015
7. 上山崎悦代：医療機関におけるソーシャルワーク実習教育に関する一考察—実習指導者へのインタビューを通して、日本福祉大学社会福祉論叢、126、181-194、2012
8. 長屋美穂子：社会福祉士実習の効果と課題－実習指導者と実習生の実態調査を基に－、生活科学研究、38、161-166、2016
9. 京都府健康福祉部地域福祉推進課。京都府北部福祉人材フィールドワーク。
<https://kyoto294.net/hokubu-fieldwork/> (2022/8/16閲覧)

